意見書案第7号

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和6年12月16日

提出者 角 井 英 明

賛成者 中 川 睦 子

賛成者 小 川 吉 則

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

今回の総選挙の結果は、裏金問題への国民の怒りの表れです。国会には真相解明と、金の力で政治をゆがめ、裏金づくりの温床である企業・団体献金を禁止することが強く求められています。営利を目的とする企業が献金やパーティー券の購入を行うのは、政策的な見返りを求めているためです。金の力で政治をゆがめることは決して許されません。

総選挙では、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、社民党が選挙政策に企業・団体献金の禁止を掲げていました。国民民主党の玉木雄一郎代表も、1月の会見では「すべての党が合意して廃止すべきということであれば、われわれも廃止すべきと言う立場なので、こうした合意を得られるようにしていきたい」と述べています。

前述の5党(204議席)と国民民主の獲得議席は232と自公の215を上回りました。企業・団体献金禁止の公約を実現することは、国民に対する責任です。

よって彦根市議会は、国会及び政府に対し、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治の問題を根絶するため、企業・団体献金を全面的に禁止するよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和6年12月16日

彦 根 市 議 会

衆議院議長殿

参議院議長殿

内閣総理大臣殿

総務大臣殿